

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第59期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311番（代表）
【事務連絡者氏名】	総支配人 平沼 正史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
【電話番号】	03(3502)2333番
【事務連絡者氏名】	顧問 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	788,973	784,729	812,915	823,319	832,663
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	36,343	△5,526	19,098	30,883	2,792
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	23,913	37,001	12,468	13,044	△4,837
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数 (株)	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額 (千円)	1,459,730	1,378,593	1,391,054	1,404,102	1,399,288
総資産額 (千円)	4,142,049	4,018,384	4,031,400	4,025,076	3,979,300
1株当たり純資産額 (円)	633,838.80	642,102.17	647,906.32	653,983.31	651,741.13
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	10,383.75	16,926.49	5,807.18	6,075.77	△2,252.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	34.3	34.5	34.9	35.2
自己資本利益率 (%)	1.6	2.6	0.9	0.9	△0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,224	67,757	120,812	91,176	61,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△112,941	106,033	△125,513	51,900	73,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△60,500	△116,932	△25,500	△35,752	△18,718
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	290,389	347,248	317,047	424,372	541,124
従業員数 (名)	59	60	63	60	61
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(137)	(101)	(99)	(100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

2【沿革】

昭和34年8月 東京都中央区銀座6丁目5番地に資本金3,000千円をもって株式会社日高カントリー倶楽部を設立。
昭和34年11月 埼玉県入間郡日高町所在の土地の買収を完了しゴルフ場建設工事に着工。
昭和35年12月 クラブハウス完成。
昭和36年1月 18ホールを開場（現 東コース及び西コース）。
昭和39年1月 東京都中央区銀座西3丁目3番地に本店移転。
昭和40年3月 東京都中央区銀座2丁目2番4号に本店移転。
昭和45年1月 9ホール増設のために土地を買収し南コース増設工事に着工。
昭和46年8月 南コースを開場。
昭和46年10月 クラブハウス増築。
昭和57年5月 電動カート導入。
平成4年4月 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号に本店移転。
平成11年8月 東京都品川区大崎1丁目6番1号に本店移転。
平成17年7月 埼玉県日高市高萩1203番地に本店移転。
平成21年12月 東京営業所開設。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用具の販売、食堂の経営を行っている。
なお、売上高の内容を構成比で示すと下記のとおりである。

区分	内容	売上高構成比（％）	
		第58期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで	第59期 平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで
年会費及びロッカー収入	正会員、平日会員、家族会員	18.6	20.6
プレイ収入	プレーフィー、キャディフィー	62.2	61.0
食堂売店売上高	飲食代、ゴルフ用品、たばこ等	16.2	15.8
その他収入	諸経費、貸ロッカー、練習ボール代等	3.0	2.6
計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
61(100)	42	8.1	3,497,656

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、所得の増加による個人消費の緩やかな増加及び地方経済の回復等を背景にGDPは緩やかながら5年を超えるプラス成長を維持している。

このような経済状況の中、当社の業績は年度後半の天候不順の影響もあり、前年の業績を下回る結果となった。

当事業年度の営業日数は325日（前期に同じ）、総入場者数は48,510名〔会員29,830名（前期比44名の減少）、ゲスト18,680名（前期比351名の減少）〕となり、売上高は832,663千円と年会費収入の増加もあり前期比9,343千円の増加となった。

また、売上原価並びに販売費及び一般管理費は器具備品費等の増加により990,831千円と前期比26,184千円の増加となり、営業損失158,168千円を計上する結果となった。

受取利息及び配当金等の減少により、営業外収益は160,960千円と前期比11,249千円の減少となった。

この結果、経常利益は2,792千円と前期比28,090千円の減少となった。

前期の純利益の計上から当期は4,837千円の純損失を計上する結果となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券の償還等により116,751千円増加（前期107,324千円の増加）し、当期末残高は541,124千円（前期末424,372千円）となった。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の87,129千円等により61,750千円の増加（前期91,176千円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還等により73,719千円の増加（前期51,900千円の増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り保証金の返還による支出等により18,718千円の減少（前期35,752千円の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は、原則として当社の株主たる正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員並びに家族会員より成る日高カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っているが、このほかゲストのゴルフプレーも受付けている。

なお、ゴルフプレーに関する企画についてはクラブ役員並びに委員会がその衝に当たるが、実際の運営及び経理は当社が行う。

日高カントリークラブの運営概要は次のとおりである。

1 会員

- | | |
|----------------|--|
| (イ) 正会員 | 個人会員及び法人会員
ただし、当社の株式1株（旧額面株式を除く）を所有するもの |
| (ロ) 平日会員 | 所定の入会金を預託したもの |
| (ハ) 家族会員 | 会員の配偶者若しくは25才未満の家族で所定の入会金を預託等したもの |
| (ニ) 特別会員及び名誉会員 | 会社の推薦により決定する。 |

2 年会費及びロッカーフィー

平成29年12月31日現在

区分	正会員（円）	平日会員及び家族会員（円）
年会費（注）1	80,000	65,000
ロッカーフィー（年額）	3,000～15,000	3,000～15,000

（注）1 関東地方及び静岡県、山梨県以外の居住者については正会56,000円、平日会員45,500円とする。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 プレーフィー及びキャディフィー

平成29年12月31日現在

区分		会員（円）	ゲスト（円）
プレーフィー（1日）	平日	4,100	18,000
	土曜日	4,100	22,000
	日曜日・祝日	4,100	22,000
キャディフィー（1ラウンド）	ハウスキャディ	3,800	3,800

（注）1 プレーフィーには、消費税等及びゴルフ場利用税は含まれていない。

2 キャディフィーは、4バグの場合で消費税等は含まれていない。

4 その他

貸ロッカー、練習ボール代等については別に定めたところによる。

(2) 営業能力

スタート時間	平日	土曜日	日曜日・祝日
	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート	7時30分から10時18分まで 7分間隔でスタート
（収容能力）			
プレイヤー	1日 300人	同左	同左
食堂（人）	250	同左	同左
駐車場（台）	275	同左	同左
練習場	15打席 200m	同左	同左

(3) 来場者数

月別	第58期 (平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)				第59期 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)			
	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)	会員 (人)	ゲスト (人)	計 (人)	1日平均 (人)
1月	2,024	518	2,542	116	2,345	670	3,015	121
2月	2,036	769	2,805	128	2,101	636	2,737	119
3月	2,938	2,026	4,964	165	2,823	1,739	4,562	157
4月	2,665	1,964	4,629	165	2,746	1,680	4,426	158
5月	2,963	2,023	4,986	178	2,803	2,169	4,972	171
6月	2,554	1,781	4,335	155	2,627	1,765	4,392	157
7月	2,366	1,428	3,794	131	2,230	1,410	3,640	140
8月	1,686	1,017	2,703	104	1,927	1,118	3,045	113
9月	2,169	1,245	3,414	126	2,544	1,832	4,376	156
10月	3,003	2,074	5,077	169	2,038	1,625	3,663	141
11月	2,472	2,091	4,563	169	2,774	2,123	4,897	175
12月	2,998	2,095	5,093	182	2,872	1,913	4,785	171
計	29,874	19,031	48,905	150	29,830	18,680	48,510	149
比率(%)	61.1	38.9	100.0	—	61.5	38.5	100.0	—

(注) 1日平均の算定は営業日数を基礎にしている。

(4) 営業成績

区分	第58期 (平成28年1月1日から平成28年12月31日)		第59期 (平成29年1月1日から平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
年会費及びロッカー収入				
年会費	145,680	17.7	164,208	19.7
ロッカーフィー	7,555	0.9	7,512	0.9
小計	153,236	18.6	171,720	20.6
プレイ収入				
プレーフィー	314,607	38.2	311,597	37.4
キャディフィー	197,335	24.0	196,107	23.6
小計	511,943	62.2	507,705	61.0
食堂売店売上高				
食堂	102,333	12.4	100,917	12.1
売店	30,916	3.8	31,176	3.7
小計	133,250	16.2	132,093	15.8
その他の収入	24,889	3.0	21,144	2.6
計	823,319	100.0	832,663	100.0

(注) 1 上記の金額は、消費税等、特別地方税及びゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっている。

2 「その他の収入」は、貸ロッカー、練習ボール代、コース使用料等の収入である。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- 1) 経済活動、環境保全、地域貢献を通じてサステナビリティの維持・実現を図って行く。そのために以下の施策を重点的に実施していく。
- 2) ゲスト来場を増加させるべく需要喚起に努め、各種イベントの実施等により集客の密度を高める努力をしていく。
- 3) 平成31年度に開催する日本シニアオープンに向けてプレー環境の改善を目指し、コース及び施設の整備・拡充を図っていく。
- 4) 収支状況も依然として厳しい状況が継続する中で、売上増加につながる施策を実施し、コストの削減に努め、収益の改善を図っていく。
- 5) 従業員教育、キャディ教育に注力し、来場者にとって快適なゴルフ場となるよう努力していく。
- 6) 環境問題に留意し、環境に優しいゴルフ場を目指していく。
- 7) エネルギー問題への対応から引き続き省エネに留意した施策を実施していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- 1) 事業環境
ゴルフ場の経営は景気の動向、天候等に影響を受け易く経営成績も不安定になりがちである。当社は魅力あるコース作りに努め、その他入場者数の増加策を図る等の施策を講じ、経営の安定を目指していく。
- 2) 借地
現在はコースの一部が借地となっており、借地契約の更新時に問題となる可能性はあるが、借地は限られた面積であり、営業上、重大な齟齬をきたすことにはならないと認識している。
- 3) 環境問題
コースでの農薬等の使用による環境問題についてその重要性を認識し、法令遵守、ISOの管理規程の徹底等を通じて万全の対応を図っている。
- 4) 個人情報
保有している会員情報等の個人情報の漏洩の危険性があり、その情報管理には細心の注意を払っている。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して45,775千円（1.1%）減少し、3,979,300千円となった。

流動資産は6,218千円（0.5%）減少し、1,344,828千円となった。この主な要因は有価証券の減少によるものである。

固定資産は39,556千円（1.5%）減少し、2,634,472千円となった。この主な要因は有形固定資産の減少によるものである。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部の合計は、前事業年度末と比較して40,961千円（1.6%）減少し、2,580,012千円となった。

流動負債は12,617千円（12.2%）減少し、90,602千円となった。この主な要因は未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は28,343千円（1.1%）減少し、2,489,410千円となった。この主な要因は退会に伴う会員預り保証金の減少によるものである。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末と比較して4,813千円（0.3%）減少し、1,399,288千円となった。この主な要因は当期純損失の計上によるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項を参照。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した事項を参照。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、総額48,931千円の投資を実施した。
また、営業能力及び営業成績に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

平成29年12月31日現在における主な事業所の設備、設備の種類並びに従業員の配置状況は次のとおりである。

設備の種類	本社・ゴルフ場 (埼玉県日高市)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
建物		302,085
構築物		231,622
機械及び装置		81,933
車両運搬具		4,763
工具、器具及び備品		26,932
立木		171,541
コース		537,759
土地	788,958 (26,507)	1,087,461
リース資産		12,611
計	788,958 (26,507)	2,456,712
従業員数 (人)	61 [100]	

- (注) 1 設備の種類の種類は有形固定資産の帳簿価格である。
2 土地の面積は、固定資産税課税台帳の面積である。
3 () 内は外数で賃借中のものである。
4 [] 内は外数で、臨時従業員数である。
5 賃借資産に対しては、敷金・保証金72,875千円を差入れている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,980
計	2,980

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年3月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,547	同左	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない。
計	2,547	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月	△243	2,547	—	1,213,350	—	—

（注）発行済株式総数の減少は自己株式の消却による。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	—	338	5	21	1,185	1,558	—
所有株式数 (株)	—	11	—	636	5	21	1,874	2,547	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.43	—	24.97	0.20	0.82	73.58	100.00	—

（注）自己株式400株は「個人その他」に含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高橋 正孝	東京都大田区	190	7.5
東ソー(株)	東京都港区芝3－8－2	166	6.5
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4－32－1	95	3.7
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.2
内藤 潔	東京都杉並区	21	0.8
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2－5－10	5	0.2
(株)光文社	東京都文京区音羽1－16－6	4	0.2
(株)博報堂	東京都港区赤坂5－3－1	4	0.2
計	—	566	22.2

(注) 1.上記のほか自己株式が400株ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,147	2,147	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,547	—	—
総株主の議決権	—	2,147	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社日高カン トリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	400	—	400	15.7%
計	—	400	—	400	15.7%

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	400	—	400	—

3【配当政策】

当社は、会員制ゴルフ場の経営を目的としており、より良いクラブライフを実現することが株主各位に対する利益還元と考えているので配当を実施しないことを基本方針としているが、配当を実施する場合は株主総会で決定する。
上記の基本方針から当事業年度の期末配当も実施しない。

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に上場されておらず、該当事項がないため記載を省略した。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高橋 正孝	昭和12年10月2日生	昭和35年4月 昭和電工㈱入社 昭和45年9月 ㈱大相模カントリークラブ取締役 昭和49年3月 当社取締役 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和62年3月 ㈱大相模カントリークラブ代表取締役社長（現在） 昭和62年3月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	190
取締役		大河原 茂夫	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 飯能信用金庫入社 平成元年3月 (有)ダイエー代表取締役 平成16年3月 当社監査役 平成20年3月 当社取締役（現在）	(注) 4	81
取締役		泉田 保夫	昭和22年2月27日生	昭和44年6月 東京日産自動車販売㈱入社 平成17年4月 同社取締役 平成18年4月 ㈱ジャガー東京常務取締役 平成20年6月 エース保険サービス㈱代表取締役 平成23年5月 当社相談役 平成25年3月 当社取締役（現在）	(注) 3	—
取締役		斎藤 泰裕	昭和28年3月2日生	昭和51年4月 東ソー㈱入社 平成11年6月 東ソー日向㈱出向 平成17年6月 東ソー㈱総務部長 平成26年3月 当社取締役（現在） 平成28年6月 プラス・テック㈱監査役（現在）	(注) 4	—
取締役		内藤 潔	昭和47年8月12日生	平成7年4月 ㈱鍛冶屋敷入社 平成16年4月 慶應義塾大学総合政策学部講師 平成21年4月 ㈱フェルミカ取締役 平成21年4月 ㈱鍛冶屋敷代表取締役（現在） 平成27年3月 当社取締役（現在）	(注) 3	21
常勤監査役		伊東 輝昌	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 三井生命保険(相)入社 平成4年4月 同社事務センター総務部長 平成11年6月 ㈱サンセイキャリアマネジメント常任監査役 平成13年12月 ㈱ミノファージェン製薬総務部長 平成20年3月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	1
監査役		宮島 壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 銀行局銀行課長補佐 昭和61年6月 広島国税局長 昭和63年6月 国税局間税部長 平成元年7月 住宅金融公庫理事 平成3年7月 宮島事務所代表（現在） 平成12年3月 当社監査役（現在）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録（現在） 昭和44年7月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 昭和49年4月 税理士登録（現在） 平成9年6月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）理事長 平成19年3月 当社監査役（現在） 平成26年1月 税理士法人宇野・御苑会計社代表社員・会長（現在）	(注) 6	—
計						293

- (注) 1 取締役大河原茂夫、斎藤泰裕及び内藤潔は社外取締役である。
2 監査役伊東輝昌、宮島壯太及び宇野皓三は社外監査役である。
3 平成29年3月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5 平成28年3月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 平成27年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員制のゴルフ場であり、会員の信頼を得るために経営の透明性を高め、効率的かつ健全な業務運営を目指している。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成され、定期的に会議を開催し、業務執行上の重要事項の決定を効率的に行っている。

② 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名を含め、社外監査役3名で構成されている。当社の監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、監査機能の強化を図っている。また監査役監査においては、会計監査人による監査と相互に連携を図っている。

(3) 内部統制システムの基本方針

会社法第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、取締役会において、その基本方針を決議しております。

(4) 会計監査

当社の会計監査については、監査法人A&Aパートナーズと監査契約を締結しており、効率的に監査を実施している。当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 坂本 裕子 監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員 寺田 聡司 監査法人A&Aパートナーズ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略している。

・監査業務に係る補助者の編成

公認会計士 7名 その他 3名

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	18,843	18,843	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	0
社外役員	10,800	10,800	—	—	—	

(注) 上記支給額のほか使用人兼務取締役1名の使用人分の給与3,420千円の支給がある。

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の大河原茂夫が当社株式を81株、内藤潔が当社株式を21株、社外監査役の伊東輝昌が当社株式を1株所有する資本的関係があるが、その他の利害関係はない。

(7) 当社は、経済情勢の変化に機動的に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,500	—	4,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

監査証明業務に基づく報酬以外の報酬の支払いはない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査業務内容を検討し、報酬額を決定する。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズの監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項なし。

（2）【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,372	1,291,124
営業未収入金	32,548	30,969
有価証券	270,359	—
商品	6,810	5,416
原材料	1,559	1,637
貯蔵品	4,355	4,623
前払費用	11,040	11,057
流動資産合計	1,351,047	1,344,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,037,516	1,037,516
減価償却累計額	△717,193	△735,430
建物（純額）	320,322	302,085
構築物	1,362,755	1,376,747
減価償却累計額	△1,117,763	△1,145,124
構築物（純額）	244,992	231,622
機械及び装置	396,623	399,268
減価償却累計額	△305,821	△317,334
機械及び装置（純額）	90,802	81,933
車両運搬具	51,696	43,522
減価償却累計額	△45,280	△38,759
車両運搬具（純額）	6,415	4,763
工具、器具及び備品	197,073	207,529
減価償却累計額	△175,382	△180,597
工具、器具及び備品（純額）	21,691	26,932
立木	171,744	171,541
コース	534,809	537,759
土地	1,087,461	1,087,461
リース資産	17,214	17,214
減価償却累計額	△1,159	△4,602
リース資産（純額）	16,054	12,611
有形固定資産合計	2,494,294	2,456,712
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	2,052	1,218
その他	1,225	1,225
無形固定資産合計	4,365	3,531
投資その他の資産		
投資有価証券	100,902	100,629
敷金及び保証金	72,875	72,875
長期前払費用	1,590	723
投資その他の資産合計	175,368	174,227
固定資産合計	2,674,028	2,634,472
資産合計	4,025,076	3,979,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,844	6,533
リース債務	3,718	3,718
未払金	248	3,898
未払費用	37,932	38,948
未払法人税等	16,335	2,497
未払消費税等	12,457	12,585
預り金	11,864	10,977
前受収益	9,608	7,206
賞与引当金	4,209	4,236
流動負債合計	103,220	90,602
固定負債		
リース債務	13,620	9,902
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,124,000	2,109,000
退職給付引当金	33,326	30,907
長期前受収益	7,206	—
固定負債合計	2,517,753	2,489,410
負債合計	2,620,974	2,580,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	108,000	108,000
資本剰余金合計	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	△210,917	△215,755
利益剰余金合計	359,082	354,244
自己株式	△276,412	△276,412
株主資本合計	1,404,020	1,399,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	105
評価・換算差額等合計	82	105
純資産合計	1,404,102	1,399,288
負債純資産合計	4,025,076	3,979,300

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
年会費及びロッカー収入	153,236	171,720
プレイ収入	511,943	507,705
食堂売店売上高	133,250	132,093
その他の収入	24,889	21,144
売上高合計	823,319	832,663
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	6,288	8,370
当期仕入高	48,777	43,499
合計	55,065	51,870
商品及び原材料期末たな卸高	8,370	7,053
差引食堂売店売上原価	46,694	44,816
給料手当	369,193	368,631
賞与引当金繰入額	8,459	8,530
退職給付費用	5,894	7,706
法定福利費	51,212	49,119
福利厚生費	9,629	9,034
コース維持費	57,166	61,254
競技費	19,633	16,870
器具備品費	5,826	13,758
消耗品費	16,340	19,981
租税公課	54,290	54,157
支払保険料	4,912	4,999
減価償却費	80,969	87,129
水道光熱費	24,899	26,254
修繕費	31,534	33,329
賃借料	21,948	23,793
雑費	34,800	36,224
売上原価合計	843,405	865,592
売上総損失(△)	△20,085	△32,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,040	29,643
給料及び手当	10,324	10,404
旅費及び交通費	6,359	6,064
事務用品費	9,557	8,154
交際接待費	5,156	5,790
賃借料	10,223	10,054
支払手数料	17,895	19,093
租税公課	7,124	8,886
雑費	25,558	27,147
販売費及び一般管理費合計	121,241	125,239
営業損失（△）	△141,327	△158,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,662	4,228
名義書換料	129,500	127,500
固定資産賃貸料	10,200	10,200
雑収入	23,847	19,032
営業外収益合計	172,210	160,960
経常利益	30,883	2,792
特別利益		
固定資産売却益	—	284
特別利益合計	—	284
特別損失		
固定資産除却損	※ 1 217	※ 1 203
特別損失合計	217	203
税引前当期純利益	30,665	2,874
法人税、住民税及び事業税	17,620	7,711
法人税等合計	17,620	7,711
当期純利益又は当期純損失（△）	13,044	△4,837

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	△223,962	346,037	△276,412	1,390,975
当期変動額								
当期純利益					13,044	13,044		13,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	13,044	13,044	－	13,044
当期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	△210,917	359,082	△276,412	1,404,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79	79	1,391,054
当期変動額			
当期純利益			13,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	2	2
当期変動額合計	2	2	13,047
当期末残高	82	82	1,404,102

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	△210,917	359,082	△276,412	1,404,020
当期変動額								
当期純損失（△）					△4,837	△4,837		△4,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△4,837	△4,837	－	△4,837
当期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	△215,755	354,244	△276,412	1,399,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82	82	1,404,102
当期変動額			
当期純損失（△）			△4,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	△4,813
当期末残高	105	105	1,399,288

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,665	2,874
減価償却費	80,969	87,129
受取利息及び受取配当金	△8,662	△4,228
有形固定資産除却損	217	203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,258	△2,419
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,405	1,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,205	1,049
前払費用の増減額 (△は増加)	△116	△17
長期前払費用の増減額 (△は増加)	867	867
仕入債務の増減額 (△は減少)	600	△311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,505	128
未払費用の増減額 (△は減少)	1,424	1,015
預り金の増減額 (△は減少)	507	△887
前受収益の増減額 (△は減少)	△9,608	△9,608
その他	3,484	1,435
小計	93,803	78,836
利息及び配当金の受取額	8,555	4,883
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,181	△21,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,176	61,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△54,524	△46,070
無形固定資産の取得による支出	△622	△210
投資有価証券の取得による支出	△100,953	—
有価証券の償還による収入	230,000	270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,900	73,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,252	△3,718
会員預り保証金による収入	67,000	72,000
会員預り保証金の返還による支出	△101,500	△87,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,752	△18,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,324	116,751
現金及び現金同等物の期首残高	317,047	424,372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 424,372	※1 541,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は、いずれも先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっている。

なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「外形標準課税に係る未払事業税の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「外形標準課税に係る未払事業税の増減額(△は減少)」3,490千円、「その他」△6千円は、「その他」3,484千円として組替えている。

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

固定資産除却損の主なものは、立木の除却損である。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

固定資産売却益は、機械及び装置の売却益である。

固定資産除却損の主なものは、立木の除却損である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	—	—	2,547

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	—	—	400

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	—	—	2,547

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	—	—	400

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,024,372千円	1,291,124千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△750,000
現金及び現金同等物	424,372	541,124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については比較的安全性の高い債券等で行っており、必要な資金は全額自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されており、債券については信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク及び信用リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

該当事項なし。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,024,372	1,024,372	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	371,262	371,424	162
資産計	1,395,634	1,395,797	162

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,291,124	1,291,124	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	100,629	100,952	322
資産計	1,391,754	1,392,076	322

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
敷金及び保証金	72,875	72,875
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,124,000	2,109,000

敷金及び保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

入会金預り金及び会員預り保証金は償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,024,372	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	270,359	100,713	—

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,291,124	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	100,417	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	270,359	270,826	466
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	100,713	100,410	△303
合計		371,073	371,236	162

当事業年度（平成29年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	100,417	100,740	322
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	—	—	—
合計		100,417	100,740	322

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	188	106	82
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188	106	82
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		188	106	82

当事業年度（平成29年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	212	106	105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212	106	105
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		212	106	105

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項なし。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成28年12月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当事業年度（平成29年12月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	30,068千円
退職給付費用	5,894
退職給付の支払額	△2,635
退職給付引当金の期末残高	33,326

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	33,326千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,326

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,894千円
----------------	---------

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	33,326千円
退職給付費用	7,706
退職給付の支払額	△10,125
退職給付引当金の期末残高	30,907

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	30,907千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,907

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,706千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,269千円	1,277千円
未払事業税	1,664	1,172
退職給付引当金	9,971	9,248
貸倒損失	4,550	4,550
その他	608	1,110
繰延税金資産小計	18,064	17,358
評価性引当額	(18,064)	(17,358)
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産(負債)の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	60.7%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	—%	21.0%
評価性引当額	4.7%	△24.6%
住民税均等割	10.6%	112.7%
過年度法人税等	—%	60.4%
その他	4.5%	7.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	268.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	653,983円31銭	1株当たり純資産額	651,741円13銭
1株当たり当期純利益	6,075円77銭	1株当たり当期純損失(△)	△2,252円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	13,044	△4,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	13,044	△4,837
期中平均株式数 (株)	2,147	2,147

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	其他有価証券	(株)りそなホールディングス	315	212
計			315	212

【債券】

銘柄			券面額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	第45回ソフトバンク社債	100,000	100,417
計			100,000	100,417
株式、債券、合計			—	100,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,037,516	—	—	1,037,516	735,430	18,237	302,085
構築物	1,362,755	13,992	—	1,376,747	1,145,124	27,361	231,622
機械及び装置	396,623	10,012	7,367	399,268	317,334	18,865	81,933
車両運搬具	51,696	3,023	11,196	43,522	38,759	4,675	4,763
工具、器具及び備品	197,073	18,743	8,287	207,529	180,597	13,502	26,932
立木	171,744	—	203	171,541	—	—	171,541
コース	534,809	2,950	—	537,759	—	—	537,759
土地	1,087,461	—	—	1,087,461	—	—	1,087,461
リース資産	17,214	—	—	17,214	4,602	3,442	12,611
有形固定資産計	4,856,895	48,721	27,054	4,878,562	2,421,849	86,085	2,456,712
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,086	—	—	1,086
ソフトウェア	—	—	—	5,308	4,089	1,044	1,218
その他	—	—	—	1,225	—	—	1,225
無形固定資産計	—	—	—	7,621	4,089	1,044	3,531

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

構築物	道路舗装工事	11,762千円
工具、器具及び備品	コース図面作成代	5,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,209	4,236	4,209	—	4,236

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,303
預金	
当座預金	17
普通預金	539,803
定期預金	750,000
小計	1,289,821
計	1,291,124

2 営業未収入金

主な内訳

区分	金額（千円）
年会費及びロッカーフィー未収入金	4,021
プレイ関係未収入金	26,947
計	30,969

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
32,548	603,707	605,286	30,969	95.1	19.2

3 商品

区分	金額（千円）
売店用商品	5,416

4 原材料

区分	金額（千円）
食堂用原材料	1,637

5 貯蔵品

区分	金額（千円）
肥料	1,265
農薬	2,674
砂	457
その他	225
計	4,623

② 負債

1 買掛金

相手先	金額（千円）
関東食糧(株)	1,478
(有)水村商店	581
(株)埼玉種畜牧場	517
(株)山岸宇吉商店	423
(有)大丸商店	273
その他	3,259
合計	6,533

2 入会金預り金

区分	金額（千円）
平日会員	339,100
家族会員	500
計	339,600

3 会員預り保証金

区分	金額（千円）
入会保証金	2,109,000

（注） 名義書換時に入会保証金として預るものである。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項なし。

② 訴訟

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県日高市高萩1203番地 株式会社日高カントリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株式1株（旧額面株式を除く）を所有するものは、日高カントリークラブの正会員となり、当社経営のゴルフ場の施設を使用することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月26日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本 裕子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。